

平成14年度厚生労働科学研究費補助金
厚生労働科学特別研究事業

次世代育成支援に向けた地方公共団体における
行動計画のあり方について

総括研究報告書

地方公共団体における少子化対策に係る
行動計画のあり方に関する研究会

主任研究者 岩淵 勝好

平成15（2003）年4月

目次

I	行動計画策定の背景	3
II	地方公共団体に期待されること	4
III	市町村行動計画の骨子例（行動計画に盛り込むことが期待される事項）	5
1	子育て家庭のみならず、子育て経験者、高齢者、事業主等が幅広く参加して、地域全体で子育ての在り方を考える	6
2	地域における「子育て支援力」の充実（「地域子育て支援機能の再生」）	13
2.1	市民による子育て支援の充実	13
2.2	子育て中の親子が交流等できる場づくり	23
2.3	家庭教育についての学習機会や相談機会等の整備	37
2.4	就学児童の居場所づくり	44
3	子育て家族が暮らしやすい地域づくり	50
4	次世代を育む若い世代への支援	54
5	子どもや母親の健康、安心・安全の確保	62
6	子育て支援に関する行政サービスの充実	71
7	多様な保育ニーズへの対応や必要な時に安心して利用できる保育サービス等の実現	80
8	幼児教育の充実	89
9	地域における「男性を含めた働き方の見直し、多様な働き方の実現」、「仕事と子育ての両立の推進」についての普及啓発等	91
10	経済的支援策の充実	99
IV	市町村行動計画の策定に当たり留意すべき事項	103
1	ニーズ調査等の実施	103

1.1	地域の子育て支援サービスのニーズ調査	103
1.2	保育サービス需要調査	104
1.3	保育事業者等の各種子育て支援サービス提供者やこれらの者が提供する各種サービスの把握、これらの者が行う保育所や幼稚園の保育サービス等に関する利用者の評価の調査	104
2	市町村職員自身による調査の実施	105
3	住民を中心とする行動計画策定委員会	105
4	目標の設定	106
5	行動計画の事後評価	110
V	都道府県行動計画のあり方	111
1	都道府県行動計画の役割	111
2	市町村行動計画策定に対する支援（技術的支援・情報提供等）	112
3	目標設定（複数市町村が共同実施する事業の広域的調整）	113
4	都道府県が主体となった広域的事業の実施	113
VI	都道府県行動計画の内容	115
VII	都道府県行動計画の策定プロセス	120
1	都道府県行動計画策定方針（ガイドライン）の策定	120
2	住民と協働した行動計画策定	120
3	都道府県行動計画の事後評価	120
VIII	国、都道府県等の役割	121
	（参考）子育て環境調査について	125
	（別添）地方公共団体における行動計画のあり方に関する研究会メンバー表（発足当時）	208